

## 1 内政

### （1）新国防大臣の就任

2日、軍人としての定年により退任したマンシージャ国防大臣に代わって、ラルダ新国防大臣が就任した。ラルダ新大臣は、軍に31年間勤務した経験を持つ准将であり、就任前は、工兵隊司令官を務めていた（当館注：当国では、参謀総長が次期国防大臣になることが通例となっているが、モラレス大統領の婚外の息子の一族であることにより、参謀総長に就任したと報道されたエリック・カノ参謀総長は国防大臣に選ばれなかった）。最近、工兵隊司令官として、軍による道路の修復工事および公立学校用の学習機の製作を指揮していた。

### （2）モラレス大統領の記者会見

3日、モラレス大統領は、政治危機が始まってから初めてとなる記者会見を46日ぶりに行い記者の質問に答えた。グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）との関係に関して、大統領は、C I C I Gの正しい任務遂行を求めべく国連と協議を行う考えを述べた。不逮捕特権剥奪請求については、「法律、規則の運用の行き過ぎは国を停滞させるため、不逮捕特権剥奪請求の乱用を制限する法体制を作るべきである」と述べた。

### （3）アルスー元大統領に対する不逮捕特権剥奪請求

5日、検察庁およびグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）は、アルバロ・アルスー・グアテマラ市長（元大統領：1996年～2000年）に対して公金横領および不正選挙資金調達の容疑で不逮捕特権剥奪請求を行った。調べによると、アルスー市長は自身の政党である統一会派党（UNIONISTA）および関係会派がTシャツ等の広報グッズを2013年から2015年にかけてグアテマラ市郊外のパボン刑務所内の受刑者協同組合（バイロン・リマ元受刑者（2016年に刑務所内で暗殺）が実質経営）に注文したが、同組合に白紙の請求書を出させ、同市都市計画援助信託基金から約43万ケツツアル（約660万円）を同組合に支出させた疑い。

### （4）リバス内務大臣ら三閣僚の残留

9日、モラレス大統領は閣議後の記者会見において、9月19日に辞任を表明していたリバス内務大臣、エストラーダ財務大臣とテレグアリオ労働社会保障大臣の辞任を認めず、3人もこれに同意し残留することになった旨明らかにした。モラレス大統領は「自分は、全ての閣僚は働くためにその職に留まるべきであると（3人に）明言した。なぜならグアテマラはみんなを必要としているからである。また大臣の辞任を認めるかどうかの権限は大統領にある」と述べた。

#### (5) モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求についての最高裁の却下

11日、最高裁は、国防省からの特別手当受け取り（総額45万ケツアル、約675万円）に関してのモラレス大統領に対する検察庁による不逮捕特権剥奪請求（不正蓄財容疑）を却下する決定を行った。ピネダ最高裁報道官は「本事件に関しては、会計検査院がすでにモラレス大統領に対し特別手当の返却か会計裁判を受けるかの選択を命令し、同大統領は手当を返却している。このため一事不再理の原則から不逮捕特権剥奪請求を却下した」と述べた。

#### (6) 憲法裁判所による死刑の違憲裁定

26日、憲法裁判所は、弁護士らの申し立てに基づき、近親者殺人、国家元首殺人、超法規的殺害、誘拐、強制失踪に対する死刑が違憲であるとの裁定を下した。同裁定によって、（憲法の範囲内で）死刑が適用される犯罪は無くなり、（実態上）当国での最大の刑は懲役50年となった。憲法裁判所は、同裁定の理由について、「人権保護を訴えた米州人権条約の批准後に、当国は刑法改正によって死刑の適用を拡大した。死刑執行は同条約に反するものであり違憲である」と説明した（当館注：死刑が正式に廃止されるためには、国会における法律制定が必要である）。

#### (7) ラ・リネア事件に関与した28名の容疑者に対する正式裁判実施の決定

27日、ガルベス危険事案B法廷判事は、ペレス・モリーナ元大統領、バルデッティ元副大統領を筆頭としたラ・リネア事件（2015年に発覚した輸入関税を巡る汚職事件）に関与した疑いのある28名の容疑者に対する正式裁判実施を決定した（当館注：当国では、正式裁判を始めるために、初期段階の捜査・証拠をもとに予備裁判が行われ、その妥当性が認められた場合裁判が実施される）。同決定の理由を、ガルベス判事は、本事件の容疑者が口頭審問を受けるための十分な証拠が存在するためと説明した。ペレス・モリーナ元大統領およびバルデッティ元副大統領は、収賄、脱税、不正協力および不正蓄財の罪で裁判を受けることになる（当館注：裁判の開始日程は未定）

## 2 外交

### (1) 駐グアテマラ米大使の宣誓式への閣僚の出席

17日、米国ワシントンDCにおいて、アレアガ駐グアテマラ米大使の宣誓式が行われた。宣誓式には、同大使の他、米政府からシャノン米國務次官が出席し、当国政府からは、ホベル外務大臣、リバス内務大臣、エストラーダ財務大臣、テレグアリオ労働社会保障大臣およびエスピナ駐米グアテマラ大使が出席した。アレアガ大使は、3日に着任し、4日の信任状捧呈式で、モラレス大統領およびホベル外務大臣と会談した他、経済界や市民団体の代表等とも会うなど、すでに外交活動を行っている。

### (2) ベラスケスCICIG委員長への査証発給

17日、カスティージョ外務次官は、ベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）委員長に書簡を送り、申請時の書類上の誤りを理由に取り消されていた

同委員長への査証発給を認めた。同次官は、書簡の中で、同委員長に対して、「当国の憲法および法律を尊重し、内政干渉しないよう」求めた。要求の撤回を求める憲法裁判所の裁定に基づき、19日、ホベル外相は、同要求を撤回する旨の書簡を同委員長に送付した。

(3) グアテマラ・ベリーズ国境問題を国際司法裁判所へ付託することを問う国民投票の実施日程の発表

23日、最高選挙裁判所は、ベリーズとの国境問題を国際司法裁判所へ付託することを問う国民投票実施日程を発表した。発表には、同裁判所の裁判官に加えて、モラレス大統領、カブレラ副大統領、ホベル外務大臣、モルフィン国家訟務庁長官、メンコス会計監査局長等の政府要人および外交団などが出席した。ミハンゴス最高選挙裁判所長官は、国民投票を2018年3月18日に行う旨を発表した（当館注：同日にアンティグアでプロセシオン（行列）が行われる予定であるため、4月15日に変更された。また、報道によると、ベリーズで国民投票が行われる日程は未定）。同長官は「現在の情勢を考慮すると、ベリーズとの国境問題に関する国民投票を行うことは不適切に思われるかもしれないが、その実施を延期し続けることはできない」として、国民投票の実施理由を説明した。

(4) ホベル外相とフェルトマン国連政務局長の会談

27日、ホベル外相は国連本部を訪問し、フェルトマン国連政務局長と会談した。外務省は、会談でグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）に関して話されたことを発表した。議論の内容については明かさなかった。また、外務省は、「会談では、当国政府と国連間の共通の関心事項に関して話し合われた。具体的には、リマグループの第三回会合の結果、中米統合のプロセス、イベロアメリカサミットの次回閣僚会合等に関して議論された」と発表した。

### 3 経済

(1) 再生可能エネルギーの割合

17日、国家電力委員会（C N E E）は、9月最終週の当国における全エネルギー供給量の内、再生可能エネルギーの割合が84%に達したと発表した。2016年には、水力発電が36%を占めており、降水量が上がる雨期に再生可能エネルギーの割合が特に高くなる傾向にある。

(2) スタンダード&プアーズ社による当国の信用格下げ

18日、スタンダード&プアーズ社は、政治の不安定を理由に、当国の信用格付けをBB（当館注：BBの定義は、「短期的には脆弱性は低い、財務状況または経済状況の悪化に対して大きな不確実性を有している」）からBB-に下げた。同社は、モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求、大統領によるベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）委員長の追放決定に関する一連の動き、国会における刑法改正法案の審議等が、政治を不安定にさせており、経済成長に悪影響をもたらしていると格下げの理由を説明した。また、同社は、「格上げのためには、当国政府が制度の強化に取り組み、経

済成長の見通しが高まることが必要」と述べたものの、2019年に予定されている大統領、国会議員等の選挙の影響で、政治の不安定が長引き、経済成長が減速すれば、さらなる格下げが行われる可能性がある」と説明した。

#### (3) 当国における航空便の増便と新しい便の就航予定

18日、カルロス・ベラスケス民間航空総局（DGAC）局長は、イベリア社とボラリス社が当国における航空便の増便を行う旨発表した。イベリア社は、グアテマラシティーマドリッド、グアテマラシティーマナグア間の便を週7便に増便する。また、ボラリス社は、グアテマラシティーマナグア間の便を週3便にする。加えて、同局長は、エウロパ・エアライン社が、2018年にグアテマラシティーマドリッド間の新規便を就航する予定であることを明かした。

#### (4) エルサルバドルのグアテマラ・ホンジュラス間の税関統一への参加

20日、ホンジュラス・エルサルバドル国境地域のエル・アマティージョ市（ホンジュラス側）で、モラレス大統領、エルナンデス・ホンジュラス大統領およびサンチェス・セレン・エルサルバドル大統領の首脳会合が行われた。会合には、当国から、アストゥリアス経済大臣、ホベル外務大臣およびフォッパ国税庁長官が同席した。会合の中で、エルサルバドルのグアテマラ・ホンジュラス間の税関統一への参加目標の期限を90日以内に設定する合意がなされた（当館注：報道では、出国側の出入国管理事務所のみで出入国管理を行う人の移動の自由化に関して、90日以内にエルサルバドルの参加がなされるという合意がされたことを報じているが、物の移動の自由化に関して、エルサルバドルが税関統一に参加する具体的な時期は言及されていない）。

#### (5) アルダナ検事総長等による当国の密輸状況の説明

24日、当国で、産業会議所主催の反密輸ラテンアメリカ連盟（La Alianza Latinoamericana Anticontrabando, コロンビア企業家協会（La Asociacion Nacional de Empresarios de Colombia）によって2016年5月に設立された団体）第三回会合が開催され、アルダナ検事総長やフォッパ国税庁長官等が出席した。会合の場で、同検事総長は、「メキシコ、エルサルバドル、ホンジュラスおよびベリーズとの国境の139カ所で密輸が行われている。密輸は、犯罪組織の不正蓄財につながっている。組織犯罪は密輸によって強化され、暴力の増加、不公平な競争の促進を生み出す」として、密輸を強く批判した。産業会議所によると、2015年の密輸の被害額は140億ケツアル（約2,100億円）だったが、今年の被害額は、160億ケツアル（約2,400億円）に上る見込み。主な密輸品は、ビール、清涼飲料、タバコ、靴、食料油、ヨーグルト等である。

#### (6) 基礎的食料バスケットの計算方法変更

27日、国立統計院は、基礎的食料バスケットの計算方法変更を発表した。主な変更点は、算出に含まれる食料品の数が26品目から34品目に増加したことおよび1世帯あたりの平均人数を5.38人から4.77人に減らしたことである。国立統計院は今回の変更理由に関して、「5年ごとにデータを更新するのが国際基準だが、当国では同じ算出方法

が22年も使われていたため、現在の経済状況にあった算出方法が必要だった」と説明した。今回の変更により、豚肉、ソーセージ、パイナップル、アボガドなどが基礎的食料バスケットの値段算出に加えられることになった。

◇主要経済指標◇	2017年			2016年	2015年
	10月	9月	8月		
インフレ率（前年同月比）	4.20%	4.36%	4.72%	4.23%	3.07%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△607.1	△705.6	△6,532.0	△6,913.1
輸出(百万ドル)	未発表	854.6	894.3	10,465.3	10,726.2
輸入(百万ドル)	未発表	1461.7	1599.9	16,997.3	17,639.3
外貨準備高（百万ドル）	11494.4	11,268.4	11,277.9	9,160.4	7,751.2
外国からの送金（百万ドル）	728.3	672.9	707.8	7,160.0	6,285.0
為替レート（対ドル月平均）	7.34	7.30	7.28	7.62	7.65

（出典：中銀，国立統計院）

注）2015年および2016年の為替レートは年平均